

2025 年 4 月 1 日～2031 年 3 月 1 日の間に 当科において白内障手術を受けられた方及びご家族の方へ

—「白内障術後の眼内レンズ度数計算における予測屈折誤差の検討」へのご協力のお願い—

本研究の内容は、研究に参加される方の権利を守るため、研究を実施することの適否について川崎医科大学・同附属病院倫理委員会にて審査され、既に審議を受け、承認を得ています。また、学長と病院長の許可を得ています。

研究責任者	川崎医科大学附属病院	眼科	視能訓練士	眞鍋優
研究分担者	川崎医科大学附属病院	眼科	視能訓練士	後藤克聡
	川崎医科大学附属病院	眼科	視能訓練士	大内達央
	川崎医科大学附属病院	眼科	視能訓練士	三宅美鈴
	川崎医科大学附属病院	眼科	臨床助教	伊達悠斗
	川崎医科大学附属病院	眼科	臨床助教	松野賢人
	川崎医科大学附属病院	眼科	医長	瀬戸口義尚
	川崎医科大学附属病院	眼科	部長	三木淳司
	川崎医科大学附属病院	眼科	部長	木村修平

1. 研究の概要

白内障手術では、術後に目標とする屈折値を得るために、術前検査に基づいて眼内レンズ（intraocular lens：IOL）度数を計算します。近年では、Barrett Universal II 式をはじめとする高精度な計算式や、光学式眼軸長測定装置・前眼部光干渉断層計などの測定機器の進歩により、術後屈折精度は向上しています。しかし、測定機器や角膜屈折力の違い、眼軸長、術式、眼内レンズ固定方法などによって、屈折誤差が生じることがあります。

本研究では、白内障術後の症例を対象に、術前検査データおよび術後屈折値を診療録から抽出し、各種測定機器や IOL 計算式における予測屈折誤差について検討します。また、眼軸長や角膜屈折力、前房深度、眼内レンズ固定方法などの因子が予測誤差に与える影響についても解析します。

本研究によって、IOL 度数計算精度の向上や、術後屈折誤差を生じやすい症例の特徴を明らかにできる可能性があり、白内障手術後の見え方の満足度において有益な情報を提供できると考えられます。

2. 研究の方法

1) 研究対象者

2025 年 4 月 1 日～2031 年 3 月 1 日の間に川崎医科大学附属病院眼科において白内障手術を受けられた方を研究対象とします。

2) 研究期間

倫理委員会承認日～2031 年 3 月 31 日

3) 研究方法

上記の研究対象期間に当院において白内障手術を受けられた方を対象に、研究者が診療情報をもとに眼

科検査のデータを抽出し、IOL 度数計算に関する分析を行い、予測屈折誤差について調べます。

4) 使用する情報の種類

年齢、性別、病歴、治療歴、眼科一般検査（視力、眼圧、眼底検査、前眼部光干渉断層計、光学式眼軸長測定装置 等）、手術に関連する情報、眼内レンズ情報、等

5) 情報の保存

この研究に使用した情報は、研究の中止または論文等の発表から 5 年間、川崎医科大学附属病院眼科内で保存させていただきます。電子情報の場合はパスワード等で制御されたコンピューターに保存し、その他の情報は施錠可能な保管庫に保存します。

6) 研究計画書および個人情報の開示

あなたのご希望があれば、個人情報の保護や研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、この研究計画の資料等を閲覧または入手することができますので、お申し出ください。

また、この研究における個人情報の開示は、あなたが希望される場合にのみ行います。あなたの同意により、ご家族等（父母（親権者）、配偶者、成人の子又は兄弟姉妹等、後見人、保佐人）を交えてお知らせすることもできます。内容についておわかりになりにくい点がありましたら、遠慮なく担当者にお尋ねください。

この研究は氏名、生年月日などのあなたを直ちに特定できるデータをわからない形にして、学会や論文で発表しますので、ご了解ください。

この研究にご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。また、あなたの情報が研究に使用されることについて、あなたもしくは代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、2031 年 3 月 28 日までの間に、下記の連絡先までお申し出ください。この場合も診療など病院サービスにおいて患者さんに不利益が生じることはありません。

<問い合わせ・連絡先>

川崎医科大学附属病院 眼科

氏名：眞鍋 優

電話：086-462-1111 内線 24647（平日：8 時 30 分～17 時 00 分）

E-mail：y.obata@hp.kawasaki-m.ac.jp

3. 資金と利益相反

この研究は、学内研究費を用いて行われる予定です。研究をするために必要な資金をスポンサー（製薬会社等）から提供してもらうことにより、その結果の判断に利害が発生し、結果の判断にひずみが起こりかねない状態を利益相反状態といいます。本研究に関する利益相反の有無および内容について、川崎医科大学利益相反委員会に申告し、適正に管理されています。